

令和5事業年度業務実績報告書に関する各委員ご質問・ご意見事項

目次

<論点に係るご質問・ご意見>

- 大阪公立大学の業務実績に関するご質問・ご意見 …… P. 2 - P. 11 (質問番号 1 - 21)
- 高専の業務実績に関するご質問・ご意見 …… P. 12 - P. 13 (質問番号 22 - 23)
- 大阪府立大学及び大阪市立大学の業務実績に関するご質問・ご意見 …… P. 14 - P. 15 (質問番号 24 - 26)
- 法人の業務実績に関するご質問・ご意見 …… P. 16 - P. 18 (質問番号 27 - 30)

<論点以外のご質問・ご意見>

…… P. 19 - P. 27 (質問番号 31 - 48)

大阪公立大学の業務実績に関するご質問・ご意見

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
1	浅田	4	評価の妥当性等	教職員の教育 力高上	IV	FD (Faculty Development) をタイムリーなテーマで実施することは当然と思われるが、生成AIのFD以外に評価IVとした実績があるか知りたい。	全学FD事業の実施について、高校における指導要領改訂の影響を分野ごとに把握し検討する高大接続に関する連続FDを新たに企画し、実施しました。 全体を通じて、前年度の2倍の数の企画を実施し、参加者数も大幅に増加する進捗となったことから、計画全体でIV評価と判断いたしました。
2	網代	4	評価の妥当性等			評価IVの理由を教えてください。	全学FD事業の実施について、高校における指導要領改訂の影響を分野ごとに把握し検討する高大接続に関する連続FDを新たに企画し、実施しました。 全体を通じて、前年度の2倍の数の企画を実施し、参加者数も大幅に増加する進捗となったことから、計画全体でIV評価と判断いたしました。
3	青木	4 (3)	その他 (事実確認等)			工学部などではJABEE認定（技術者教育認定）を受けているところが多いと思われるが、認定分野に対して特別な配慮（調査省略や高評価など）は行っているのか。	各部局で受審している第三者評価の結果については、大阪公立大学大学評価委員会において報告をいただいております。その評価において指摘事項があった場合には、全学の改善計画に追加した上で、当該部局に改善の実施を要請しているところです。 なお、第三者評価を受審したことによる配慮（調査省略や高評価など）は特にございませぬ。

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
4	浅田	7	その他 (事実確認等)	課外活動支援	IV	ボランティア活動の内容と参加実績を知りたい(昨年度の意見・指摘に関連) <参考> 資料1-6 公立大学法人大阪 2023事業年度 業務実績報告書(129ページ)の付属資料「意見・指摘事項に対する取組」参照	ボランティア活動を通じた学生等の自己発見や地域の課題解決とより良い社会の実現を目的として、教職学協働の全学組織「ボランティア・市民活動センター」を設置しています。 昨年度の主な活動内容は以下のとおりとなります。 ・活動数：およそ120プログラム ・参加学生数：延べ1000名以上 参考資料：2023年度 V-stationカレンダー
5	網代	7	評価の妥当性等			評価IVの理由を教えてください。	ボランティアセンター新規登録学生数につきまして、目標を大きく上回る実績となりました。 また、杉本キャンパスにおける新規学生スタッフについても目標を大きく上回る実績となり、その他の達成水準につきましては、計画通りの進捗となりました。 「年度計画の達成水準」を目標の達成度に応じて「5」～「1」までの5段階で評価し、「年度計画の達成水準」の平均値を算出した結果、平均点が3.5となったため、自己評価の基準に基づき、計画全体の評価をIV評価にしています。 (参考：各達成水準の評価) ・課外活動の教育的効果を推進させる取組を行う課外活動団体に対する助成の実施：12件/目標10件：3評価 ・ボランティアセンター新規登録学生数：166名/目標130名：4評価 ・杉本キャンパスの新規学生スタッフ：6名/目標2名：4評価 ・森之宮学生支援WGの開催：5回/目標6回：3評価 以上から、 $(3+4+4+3)/4=$ 平均点3.5
6	浅田	8	評価の妥当性等	キャリア支援	V	就職支援活動による成果(就職率や満足度の向上)を知りたい。 ただし、就職実績はNo.41「(府大)キャリア支援」、No.43「(市大)キャリア支援」で評価するのが適切と思われる。	2023年度学士課程の就職率は以下のとおりとなります。 大阪府立大学：98.2% 大阪市立大学：97.9%
7	網代	8	その他 (事実確認等)			個別キャリア相談数が増えています が、5名のキャリアカウンセラーを増やしたことが要因でしょうか。	「誰一人取り残さない支援」を目指して、就職活動に苦勞している学生や障がいを持つ学生等について、最終的には「個別相談終了時に、その場で次回相談予約をする」と、途切れない継続的支援を実施してきました。この点も含めて、個別キャリア相談数の増加に繋がっています。

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
8	青木	9	評価の妥当性等	学生の健康支援	Ⅲ	かなり多くのことを実施しているようだが、Ⅲ評価なのは何故か？数値化されていない水準の評価はどうしているのか？	<p>学生なんでも相談窓口相談件数、中百舌鳥での対面相談件数、情報交換会の実施件数において、それぞれ目標を上回る進捗となりましたが、実績としては、前年度と同水準となりました。その他の達成水準につきましても、計画通りの進捗となりました。「年度計画の達成水準」を目標の達成度に応じて「5」～「1」までの5段階で評価し、「年度計画の達成水準」の平均値を算出した結果、平均点が3.11となったため、自己評価の基準に基づき、計画全体の評価をⅢ評価にしています。</p> <p>定性的な達成水準につきましても、年度計画を順調に実施していれば3、年度計画を上回って実施している場合は4以上、年度計画を十分に実施できていない場合は2以下としています。（参考：各達成水準の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の受診率の向上：4評価 ・定期健康診断が各キャンパスで受診出来るような体制作り：3評価
9	網代	9	評価の妥当性等			<p>複数の項目で指標を大きく上回っており、取組みも充実されているように見受けられます。評価をⅢにした理由を教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生なんでも相談窓口相談件数：1,126件/目標1,000件：3評価 ・中百舌鳥での対面相談件数：123件/目標100件：3評価 ・両キャンパスにおけるこころと健康の相談体制の周知・活用促進：3評価 ・両キャンパスにおけるこころと健康の相談体制の周知の定期的な実施。支援を必要とする学生と適切な相談体制への接続：3評価 ・情報交換会の実施：2回/目標1回：3評価 ・各キャンパス間のスムーズな連携を可能にするため、メンタルヘルスセンター内の会議の円滑な開催を通して情報の共有を促進：3評価 ・学内相談機関との実務者情報交換会（年1回）に加え、情報共有のための相互交流実施：3評価 <p>以上から、$(4+3+3+3+3+3+3+3) / 9 = \text{平均点} 3.11$</p>	

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答																																				
10	浅田	11	評価の妥当性等	入学者選抜 (7ページに続く)	IV	<p>入学者アンケート等で大阪府の無償化新制度導入の影響が分かれば知りたい。 前年より志願者が増加し国公立日本一の実績は高く評価できる。</p>	<p>別表1「出願時のアンケート」（複数回答可）において、出願理由の一つとして大阪府内在住者が「大阪府の授業料等無償化制度があるから」と回答した結果は、2023年度22.7%から2024年度は38.7%と大幅に増加しています。 また別表2「入試結果」から2024年度は2023年度と比べると、前期日程志願者数の増加率(104%)よりも府内在住の増加率(107%)が上回っています。 これらのことから、無償化の所得制限撤廃も志願者増の要因の一つであったと考えられます。</p> <p>別表1：出願時アンケート</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>入試年度</th> <th>日程</th> <th>志願者数</th> <th>大阪府の授業料等無償化制度があるから</th> <th>回答比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>前期日程</td> <td>2,522</td> <td>507</td> <td>20.1%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>前期日程</td> <td>2,686</td> <td>611</td> <td>22.7%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>前期日程</td> <td>2,875</td> <td>1,112</td> <td>38.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>別表2：入試結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>入試年度</th> <th>志願者数(前期)</th> <th>大阪府内在住の志願者数</th> <th>大阪府内在住者比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度入試</td> <td>4,725</td> <td>2,522</td> <td>53.4%</td> </tr> <tr> <td>2023年度入試</td> <td>5,484</td> <td>2,686</td> <td>49.0%</td> </tr> <tr> <td>2024年度入試</td> <td>5,724</td> <td>2,875</td> <td>50.2%</td> </tr> </tbody> </table>	入試年度	日程	志願者数	大阪府の授業料等無償化制度があるから	回答比率	2022	前期日程	2,522	507	20.1%	2023	前期日程	2,686	611	22.7%	2024	前期日程	2,875	1,112	38.7%	入試年度	志願者数(前期)	大阪府内在住の志願者数	大阪府内在住者比率	2022年度入試	4,725	2,522	53.4%	2023年度入試	5,484	2,686	49.0%	2024年度入試	5,724	2,875	50.2%
入試年度	日程	志願者数	大阪府の授業料等無償化制度があるから	回答比率																																							
2022	前期日程	2,522	507	20.1%																																							
2023	前期日程	2,686	611	22.7%																																							
2024	前期日程	2,875	1,112	38.7%																																							
入試年度	志願者数(前期)	大阪府内在住の志願者数	大阪府内在住者比率																																								
2022年度入試	4,725	2,522	53.4%																																								
2023年度入試	5,484	2,686	49.0%																																								
2024年度入試	5,724	2,875	50.2%																																								

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
11	水谷	11	評価の妥当性等	(6ページからの続き)	IV	<p>国公立大学において志願者数日本一及び2年連続志願者数が増加している、という非常に顕著な成果をあげています。</p> <p>もっと評価を上げて良いと思われませんが、最高評価としていない理由は何でしょうか。</p>	<p>各種実態調査について、学内ポータルに掲載周知およびアドミッションセンター年報を配布し、各学部と情報共有し中長期的な入学者選抜の見直しの参考データとしています。</p> <p>さらに、志願者の動向分析等を参考に、入試広報活動の方針の参考とし、例えば志願者数が低い地域への広報活動を強化するなど活用しています。</p> <p>また、一般選抜（学部・学域）志願者数について、通例、志願者数は一年おきに増加・減少を繰り返す傾向が見られる中、前年度を上回る志願者数となり、開学以来、国公立大学において志願者数日本一及び2年連続増加しました。</p> <p>本計画で設けているその他の達成水準につきましても、計画通りに進捗しています。</p> <p>これらを踏まえ、「年度計画の達成水準」を目標の達成度に応じて「5」～「1」までの5段階で評価し、「年度計画の達成水準」の平均値を算出した結果、平均値が3.25となったため、自己評価の基準に基づき、計画全体の評価をIV評価にしています。</p>
12	網代	11	評価の妥当性等	入学者選抜		<p>実態調査や動向分析が、その後の入学者選抜にどのように生かされているのか教えてください。</p> <p>また、評価をIVにした理由を教えてください。</p>	

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
13	浅田	12	その他 (事実確認等)			各種支援による研究力強化の成果を知りたい。	<p>科研費採択実績、外部資金獲得実績の推移について記載させていただきます。</p> <p>○科研費（公大） （文科）2023年度：1,467件、2,626,315千円 2022年度：1,529件、2,475,811千円</p> <p>○外部資金獲得実績（公大） 2023年度：3,867件、11,748,460千円 2022年度：4,382件、9,411,450千円</p> <p>○日本学術振興会PD「雇用制度導入機関」として登録認定 2023年度：5名雇用</p>
14	水谷	12	その他 (事実確認等)	研究力の強化 (9ページに続く)	V	<p>達成水準に関して目標数値を大幅に上回って達成していますが、こういった取り組みが、大阪公立大学が目指す世界水準の研究力に結びついているという検証はなされているのでしょうか。</p>	<p>第1期中期計画期間においては、若手研究者支援や女性研究者支援、研究者が活躍できる環境整備、博士後期後期課程・博士課程学生への経済的支援やキャリア支援を重点的に行うことを計画として掲げています。</p> <p>これらの計画の進捗を評価する指標として、若手研究者奨励制度の実施、若手研究者等の申請支援、博士後期課程学生へのメンタリング実施等を年度計画の達成水準として設けています。</p> <p>これらの取組の結果、科研費採択実績、外部資金獲得実績については以下のとおりとなっています。</p> <p>○科研費（公大） （文科）2023年度：1,467件、2,626,315千円 2022年度：1,529件、2,475,811千円</p> <p>○外部資金獲得実績（公大） 2023年度：3,867件、11,748,460千円 2022年度：4,382件、9,411,450千円</p> <p>○日本学術振興会PD「雇用制度導入機関」として登録認定 2023年度：5名雇用</p>

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
15	水谷	12	その他 (事実確認等)	(8ページからの続き) 研究力の強化	V	研究成果の達成水準が目標に含まれていないように思われます。 なぜ達成水準に記載されていないのでしょうか。	第1期中期計画期間においては、若手研究者支援や女性研究者支援、研究者が活躍できる環境整備、博士後期後期課程・博士課程学生への経済的支援やキャリア支援を重点的に行うことを計画として掲げています。 これらの計画の進捗を評価する指標として、若手研究者奨励制度の実施、若手研究者等の申請支援、博士後期課程学生へのメンタリング実施等を年度計画の達成水準として設けています。 第2期中期計画期間においては、アウトカムによる指標の設定含めて、検討を進めてまいります。
16	浅田	14	その他 (事実確認等)	大学の強みを活かした研究の推進	V	支援の成果としての採択実績を知りたい。 No.13「研究推進体制の整備」、 No.14「大学の強みを活かした研究の推進」、 No.51「自己収入の確保」は関連するのでは？	○科研費（公大） （文科）2023年度：1,467件、2,626,315千円 2022年度：1,529件、2,475,811千円 ○外部資金獲得実績（公大） 2023年度：3,867件、11,748,460千円 2022年度：4,382件、9,411,450千円 ○創発的研究支援事業採択実2件 2023年度：2件（うち、申請支援実施15件からの採択2件） ○1000万以上の公的受託研究事業採択実績 2023年度：68件（うち、申請支援実施50件からの採択13件）

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
17	水谷	19	その他 (事実確認等)	都市シンクタンク機能・技術イノベーション機能の整備	V	諸機関との連携に関する取り組みを知りたい。	<p>大学が大阪の都市課題の解決に貢献し、都市シンクタンク機能を発揮できるよう、知事・市長と理事長・学長、府市幹部級と大学執行部、府市職員と大学教職員の3階層で持続可能な意見交換及び連携を実施しています。</p> <p>(2023年度実績：5/17副首都推進局、5/24政策企画部・政策企画室、7/26商工労働部・経済戦略局、8/23成長戦略局、8/30スマシ部・デジタル統括室との意見交換を実施。2/9は知事市長と理事長学長の会議を実施。)</p> <p>また、都市シンクタンクの取り組みの一つである、「大阪国際感染症研究センター」においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的にも知名度があり感染症研究のトップを走る長崎大学と包括連携協定を締結し、感染症分野における連携を推進するとともに共同シンポジウムを通じて取り組み内容を発信 ・関西エアポート(株)との連携により関西国際空港での下水サーベイランスを実施、 ・大阪府下の下水サーベイランスを行う大阪健康安全基盤研究所と研究連携 <p>など他機関との連携により、大阪の感染症対策に貢献しているところとなっています。</p>
18	水谷	20	評価の妥当性等	グローバル人材の育成	III	<p>他のグローバル関係の評価は非常に高い水準となっていますが、この項目に関してはIII評価となっています。その理由はどうしてなのでしょう。</p> <p>また、そこにとどまってしまった原因はどういったものが挙げられるのでしょうか。</p>	<p>英語（またはバイリンガル等）で行われる授業科目数の増加はあるものの、英語のみで修了できるコース数は前年度と同じであったため、III評価としています。</p>

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
19	水谷	24	評価の妥当性等	高度専門医療人の育成	Ⅱ	<p>この項目は、Ⅱ評価とした判断理由は何なのでしょう。</p> <p>また、研修プログラムに参加する人がいなかった原因は何なのでしょう。</p> <p>今後の対策は考えられているのでしょうか。</p>	<p>危機対応能力育成プログラムについて、内科連絡会等を活用して参加者募集を行いました。参加希望者がいなかったため、目標に到達することができませんでした。</p> <p>また、特定行為研修についても、年度途中の退職等により、研修修了者が目標に届きませんでした。</p> <p>これらを踏まえ、Ⅱ評価としています。</p> <p>危機対応能力育成プログラムにつきましては、受講に最低4か月から1年程度かかるなど負担も大きく、このような理由から参加希望者がいなかったと考えています。</p> <p>来年度に向けて早期募集する、またプログラムの充実などの対策を講じてまいります。</p>
20	海崎	24	その他(事実確認等)			<p>「危機対応能力育成プログラム」「特定行為研修」の参加希望者がいなかった(目標人数に達しなかった)とあるが、プログラム(研修)受講者の負担を軽減させたり、参加意欲を高めるための工夫はされているか。</p>	<p>危機対応能力育成プログラムは4か月～12か月を予定しており長期研修となりますが、危機管理能力を適切に育成する観点から受講期間の短縮は難しいと考えております。ただし、院内他科からの参加を促すため、短期ローテートにも対応しており、研修は週のうち8時間程度は、元診療科の処置や検査、手術に参加することができるよう対策しております。</p> <p>また、このプログラムは院内研修医育成の一環であり、研修内科医の救急対応の修練の場に位置し、外部からの募集は想定しておらず、財源も特にございませぬ。応募が無かった場合は各種会議体へ周知し、再募集をしています。</p> <p>また、応募があった場合、希望日から最短4ヶ月で終了すること、事業実施を年度内に完了する必要があるため、最遅で9月から開始することも可能としており、事業実施のために弾力的な対応をしております。</p> <p>受け入れ人数については、長期間の研修となるため最大2名としております。</p>
21	中島	24	その他(事実確認等)			<p>危機対応能力育成プログラムに関して、内科連絡会等を活用して参加者を募ったが希望者がゼロであったということであるが、附属病院救命救急センターのHPを拝見すると、当該プログラムの紹介がなされている。非常に魅力的で素晴らしいプログラムであり、必ずしも院内の医師を対象としたものではないと思われる。</p> <p>どのような医師を対象者として想定し、どのように(どのような機会に誰に対して)アナウンスしたのか。</p> <p>最大、何名まで受け入れることが可能か。</p> <p>財源は外部資金か。プログラム実施期間はいつまでか。</p>	

高専の業務実績に関するご質問・ご意見

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
22	青木	27	その他(事実確認等)	高専教育の質の向上と検証	IV	大学と連携した教育の取り組みは学内インターンシップのみか？ これは毎年何件程度あるのか？	学内インターンシップは、大学ではなく産業界と連携した取り組みとなっています（2022年度より開始）。 2022年度、2023年度それぞれ2件実施しています。
23	網代	29	その他(事実確認等)	教育の質保証等	III	3ポリシー及び教育プログラムの評価にあたって実施された、在校生、卒業生、企業へのアンケート結果分析による評価ができていれば教えてください。	<p>以下のとおりとなります。</p> <p>○企業アンケートの分析結果 企業の約半数が、本校はコミュニケーション・チームワークに長け、問題解決能力に秀でた業務遂行能力が高い卒業生を輩出していると評価しています。 卒業生の90%強が企業が求める標準的な基準をクリアしていると評価されていますが、10%弱ほどの卒業生については、企業が求める水準に達していないと評価されています。この割合は本校での学修にあたって何らかの困難を抱えている学生の割合と類似しておりまして、近年増加する傾向にあるそのような学生の学習支援を更に強化する必要があると考えています。</p> <p>○卒業生アンケートの分析結果 本校卒業生からの回答では専門・理数系分野では80%前後が能力を獲得して卒業していると自己評価していますが、言語系・人文社会系分野では30%強が能力の獲得について不十分と自己分析しています。 グローバル技術者教育において英語運用能力は重要な要素なので、学内の教育支援体制を充実させていくことが必要であると考えています。</p> <p>○在校生アンケートの分析結果 専門、情報および理数系分野においては約80%の学生が「能力を獲得している」と評価しており、言語系およびスポーツ・芸術系分野では約30%の学生が「能力の獲得について不十分」と評価しています。 本校で受けた教育について、約85%の学生が、「不満なこともあるがほぼ満足している。」と回答しています。</p>

大阪府立大学及び大阪市立大学の業務実績に関するご質問・ご意見

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
24	浅田	36 39	評価の妥当性等	教育の質保証等	No36 (府大) IV No39 (市大) IV	計画No.4「教職員の教育力向上」(自己評価IV)と内容が重複している。 府大、市大としての独自取組みがなければ評価Ⅲが適当と思われる。	大阪公立大学開学以降につきましては、3大学(公大、府大、市大)一体で運用しており、FDの対象となる教員や授業等も、公大生向けと府大生・市大生向けは一体で展開しており、FD等の効果を切り分けることも困難であるため、独自の取組は特段行っておらず、評価を一致させるためにIV評価と判断いたしました。
25	青木	40 42	評価の妥当性等	学生支援の充実	No40 (府大) IV No42 (市大) III	この項目については、府大の評価がIV、市大の評価がⅢと差が出ている。 判断根拠を見ると、「チューターおよびサポーターが配置された外国人留学生数」の項目が府大のみ挙げられているのでこれが要因と思われる。 ところが、実績を見ると、チューター配置のほとんどは公立大生が対象であり、両大学にあまり差がないのではないか？ 市大は0ではあるが。	年度計画の達成水準「チューターおよびサポーターが配置された外国人留学生数」につきましては、3大学(公大、府大、市大)の総数で目標設定しておりまして、本達成水準について、目標を大きく上回る実績となり、その他、健康診断受診率が前年度から大きく上昇し、その他の達成水準につきましても順調に実施できていることから、計画No.40につきましては、IV評価としています。
26	浅田	40 42	その他(事実確認等)		計画No.9「学生の健康支援」(自己評価Ⅲ)との重複が見られる。※ 府大、市大独自の取組みを知りたい。 ※(府大の取組に関しては、計画No.10「多様な学生を包摂する取組」を一部重複(チューター等の配置)がある。	大阪公立大学開学以降につきましては、3大学(公大、府大、市大)一体で運用しており、府大生、市大生のみを対象とする独自の取組は特段行っておりません。	

法人の業務実績に関するご質問・ご意見

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
27	水谷	46	評価の妥当性等	法人運営に資するIR	Ⅲ	<p>ここでの評価項目はⅢ評価となっていますが、今まで実施していなかったものを実施したことで、「Ⅲ評価」ということになったという理解でよろしいでしょうか。</p> <p>この場合、IRシステムを用いてデータ収集とシステムを用いない場合は、どのように異なるのでしょうか。また、このシステムは全学で用いられるようになったのでしょうか。</p>	<p>お見込みのとおりとなります。年度計画の達成水準を計画通りに実施したため、Ⅲ評価としています。</p> <p>今後、学内データの収集、IRシステムへのデータ取込みを進め、IRシステムソフトウェア（Tableau）の活用による既存業務の効率化、経営改善に資するデータ分析を行っていく予定となっています。</p> <p>現時点においてはライセンス数の関係上、本システムはIR担当課及び関係教員のみが使用できる状況となっています。</p>
28	水谷	52	評価の妥当性等	業務の効率化及び適正化	Ⅲ	<p>具体的にどういった理由で、この項目がⅢ評価となったのでしょうか。</p> <p>客観的な成果指標があるのでしょうか。</p>	<p>客観的指標はございませんが、2023年度業務実績報告書に記載のとおり、真に必要な事業に予算配分を行うために、大学統合効果を見越した経常経費、既存継続事業の総点検を実施し、各事業の実施状況のヒアリングを通じた経常予算の見直しや、新規事業への再配分を行うことで、大阪公立大学としての重点的に取り組むべき事業に積極的に投資を行いました。</p> <p>また、所属横断型の「業務統一及び標準化・効率化プロジェクトチーム」を設置し、大学統合において特に課題と認識されていた教務事務、部局支援事務の執行体制統一や経理事務体制の業務統一・集約化等について、2023年度中に対応方針を検討・決定することを達成水準としており、これらの事項についてそれぞれ対応方針を決定しました。</p> <p>現在においては方針をもとに、各取り組みを推進しているところです。</p> <p>これらの理由から、Ⅲ評価としています。</p>

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
29	浅田	55	その他 (事実確認等)	戦略的広報	V	<p>発信した情報が各種メディアで取り上げられた実績を知りたい。 (昨年度の意見・指摘に関連)</p> <p><参考> 資料1-6 公立大学法人大阪 2023事業年度 業務実績報告書(130ページ)の付属資料「意見・指摘事項に対する取組」参照</p>	<p>メディア掲載数(新聞、テレビ、雑誌等 ※webニュース除く)は2,211件、うち本学が発信したプレスリリースをもとに掲載されたものは213件となります。</p>
30	水谷	57	その他 (事実確認等)	良好な教育研究環境の維持及び有効利用	II	<p>「研究基盤共用センターにおける大阪公立大学研究設備マスタープラン(仮称)の策定及び学内周知の実施」が未実施となった原因は何なのでしょう か。</p>	<p>研究基盤共用機器につきましては、各キャンパスにおける機器の所属や運用方法が異なることで、学内の調整に時間を要したことが、未実施となった原因でございます。</p>

論点以外のご質問・ご意見

<大阪公立大学の業務実績に関するご質問・ご意見>

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
31	青木	-	その他(事実確認等)	自己評価基準(資料1-4)	-	1～5の5段階で各達成水準を評価する際、水準が数値化されていない項目についてはどのように決めたのか？また、100%以上は達成できない項目もあるように思えるが。	定性的な達成水準につきましては、年度計画を順調に実施していれば3、年度計画を上回って実施している場合は4以上、年度計画を十分に実施できていない場合は2以下としています。
32	青木	2	その他(事実確認等)	大学院課程教育の充実	Ⅲ	非常に多くの取り組み実績が示されているが、実施主体(研究科等)が異なる場合、全体として達成水準をどの程度満たしているかについて、どのように判断したのか？	本項目の達成水準につきましては、複数の研究科を対象としている達成水準、特定の研究科を対象としている達成水準それぞれがありますが、前者につきましては、それぞれの研究科における取組状況を踏まえ、総合的に判断を行っています。

<大阪公立大学の業務実績に関するご質問・ご意見>

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
33	浅田	3	その他 (事実確認等)	内部質保証	Ⅲ	OMU指標と学修評価ポートフォリオの概要と進捗状況を知りたい	<p>○OMU指標 本学の多様な教育プログラムにおける教育・学修成果の多様性をわかりやすくシンプルな形で表し、かつ単純な1つの数値で表すGPAとは異なる多面的な要素で表現して見える化する指標です。 具体的には、各授業科目の成績評価結果と科目群ごとの配分値を利用して値を算出し、学生の入学時点からの学修成果の累積を指標化して可視化するものです。 個々の学生や学生群の学修成果の積み上げの可視化が出来るのみならず、各教育プログラムやカリキュラム単位の教育・学修成果も可視化できるものであり、認証評価や教育の内部質保証にも活用出来るものです。 市大でOCU指標として導入されていたものを改良して導入するものになります。2023年度内から実装に向けた具体的な検討を進めており、2024年度内にデザインを確定する予定となっています。</p> <p>○学修評価ポートフォリオ 学生の学習成果の点検・ふりかえりや、さまざまな学習成果物の保存・蓄積を行うためのシステムです。 学生が学期ごとに自分の目標を設定し、履修後および学期末に振り返ることにより、次に取り組むべき課題を見つけてステップアップを図ることが可能となります。 府大で導入されていたものを改良して、より充実したものとして開発されたものであり、現在は、開発されたシステムについて、学修や教育の向上や改善に役立てるために、学生や教員のより一層の利用や活用を促す取組を進めています。 また、蓄積されたデータを活用する取組を進めており、例えば、学生の学修自己評価が学年進行とともにどう変化しているかを学部単位で可視化し、これを全学の教育改革委員会に報告するなどしています。</p>

<大阪公立大学の業務実績に関するご質問・ご意見>

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
34	網代	6	その他(事実確認等)	経済的支援及び学修奨励制度	Ⅲ	<p>取組み内容の(理由)については、一つ下の項目が未達であったことに対する理由ですか？</p> <p>また、「研究奨励金制度、特別研究奨励金制度での支援学生数(目標630人)」について、母数となる学生数に支援対象とならない留学者が含まれていたため、未達となったと記載いただいておりますが、留学者を除いた数を母数とした場合、目標は何人で、達成率は何%になっていますでしょうか。</p>	<p>以下の通りとなります。(2023年度計画策定時に参照したデータ(2022年度データ)から算出)</p> <p>博士後期課程・博士課程学生数が896人、うち支援対象外の学生数が249人であったことから、支援対象となる学生数は、$896-249=647$人となります。</p> <p>支援対象となる学生の70%への支援を目標としていたことから、目標人数は、$647 \times 0.7=452$人となります。</p> <p>したがって、2023年度実績が421人であることから、達成率は91%となります。</p>
35	浅田	10	その他(事実確認等)	多様な学生を包摂する取組	Ⅳ	<p>チューター配置によって留学生の満足度が向上したか知りたい。</p>	<p>満足度に関するアンケート等は実施しておりませんが、チューターの活動内容は、役所や銀行での手続きといった生活支援から、研究のアドバイス、論文や課題の日本語チェックと多岐に渡っており、留学生の支えになっていると考えています。</p>
36	網代	10	その他(事実確認等)			<p>チューターを配置した外国人留学生は194名ということですが、外国人留学生全体の何%にあたるのか教えてください。</p>	<p>外国人留学生チューターについてはメインの支援対象が入学直後の外国人留学生となっているため、支援が必要な学生にはほぼ100%、チューターを配置しています。外国人留学生全体(2023年度受入留学生数609名)の中では約32%となっています。</p>

<大阪公立大学の業務実績に関するご質問・ご意見>

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
37	水谷	15	その他(事実確認等)	諸機関との連携	IV	<p>大阪公立大学の前身である大阪市立大学は、天下の三商大と謳われ、経済学・経営学・商学の分野で歴史と伝統があり、多くの人材を輩出してきました。</p> <p>現在でもこの分野の陣容は厚いものがあります。また、大阪公立大学の位置する大阪市は経済活動においても世界的な規模となっております。</p> <p>こうした点を踏まえると、経済学・経営学・商学の分野での他機関（たとえば、関経連やアジア太平洋研究所など）との連携が考えられますが、この取り組みはなされていないのでしょうか。</p>	<p>商学部では、2022年度より合同会社ユー・エス・ジェイと連携し、観光・マーケティング領域のノウハウを、各専門分野を知り尽くし、実績あるスペシャリストたちが学生たちに直接指導する授業を実施しています。</p> <p>また、1・2年生向けの授業において、近畿税理士会による職業説明会を実施し、学生の職業理解を深める取り組みを行っています。</p> <p>経済学部・大学院経済学研究科では社会とのつながりを意識し、財務省関税局・大阪税関や連合大阪、野村証券と連携した特殊講義や、大阪府総務部統計課との連携によるインターンシップを実施しています。</p> <p>併せて、大阪・関西の経済成長の加速と都市課題の解決を目指して、2022年8月に大阪商工会議所と包括的な連携協定を締結し、それに基づき2023年11月にシンポジウムを開催しています。</p>
38	青木	16	その他(事実確認等)	地域で活躍する人材の育成	III	<p>地域連携副専攻やアゴラセミナーは受講者が少なく、もともと水準も低い。一方で、防災士養成講座の受講者は非常に多い。</p> <p>今後開講科目や内容を見直す予定はあるか？</p>	<p>2024年度には、新地域実践副専攻（仮称）のプログラム内容の検討を行う予定となっています。</p> <p>また、時代の要請に応じて適宜、開講科目や内容を見直しを行っていきます。</p>

<高専の業務実績に関するご質問・ご意見>

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
39	網代	28	その他(事実確認等)	グローバル技術者の育成	Ⅲ	海外インターンシップを2ヶ国で合計4件実施とありますが、参加者は4名ということでしょうか。	行先はタイ1社が2名、ベトナム1社が2名で、合計参加者は4名となっています。
40	青木	30	その他(事実確認等)	就学環境の整備とキャリア支援の充実	Ⅲ	専攻科の募集を停止して大学編入を指導する方向に舵を切るように読めるが、高専生のキャリアプランをどのように考えているのか？ (評価とあまり関係ないので回答できる範囲で結構です)	研究等で専門性を高めたい高専生については、より充実した環境のもとで高度な研究を行うため、大学への編入学を指導・支援しています。2024年度は推薦入試により地方国立大学への進学希望者や豊橋・長岡の両技科大を志望する学生が増加している。 大阪公立大学工学部への編入学も大学との連携を強化し、引き続き進めていきます。就職を希望する高専生については、引き続き、産学連携等を活用しながら、就職指導および支援を行っていきます。
41	青木	32	その他(事実確認等)	産学連携の推進	Ⅳ	各種セミナーが行われているが、産学連携につながった実績はどの程度あるか？	セミナーが産学連携につながった実績は、現時点では、ありません。今後、連携の方向について検討を進める方針となっています。

<府大・市大の業務実績に関するご質問・ご意見>

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
42	網代	34	その他 (事実確認等)	(府大) 質の高い教育の提供	Ⅲ	<p>国家試験合格率では、獣医師は新卒者での割合とありますが、他の試験は既卒者も含むということでしょうか。助産師が受験生がいなかった理由があれば教えてください。</p>	<p>全てについて新卒者の割合であり、記載が漏れていました。大変失礼いたしました。 助産師の受験生がいなくなった理由については、2020年4月入学者から助産師養成のカリキュラムを廃止し、対象者がいなくなったためです。</p>
43	浅田	41 43	その他 (事実確認等)	(府大) (市大) キャリア支援	Ⅳ	<p>No.8「キャリア支援」(自己評価Ⅴ)との重複が見られる。府大、市大独自の取組みを知りたい。</p>	<p>大阪公立大学開学以降につきましては、3大学(公大、府大、市大)一体で運用しており、府大生、市大生のみを対象とする独自の取組は特段行っておりません。</p>

<法人の業務実績に関するご質問・ご意見>

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
44	水谷	44	その他 (事実確認等)	理事長のトップマネジメント	Ⅲ	<p>理事長のトップマネジメントを円滑に進めるために、新たな課題として挙げられた問題にはどのようなものが挙げられるでしょうか。</p> <p>そしてその問題に対して具体的にどのように対処したのでしょうか。特に旧府大と旧市大の統合やキャンパス間のコーディネーションの問題はなかったのでしょうか。</p>	<p>理事長のトップマネジメントを発揮するにあたり、法人経営の重点戦略や大学改革方針を審議・決定する組織的な仕組みの構築が未整備であったため、それらの機能を担うための体制として、理事長を本部長としたOMU本部体制の検討を行い、令和6年4月からOMU本部を設置しています。</p> <p>また、「業務統一及び標準化・効率化プロジェクトチーム」を令和5年6月に設置し、キャンパス間で運用の異なる学務部事務体制の統一や経理事務体制の統一に向けた検討を進めています。</p> <p>キャンパス間のコーディネーションにあたっては、執行部がキャンパスをまたいで勤務する、各キャンパスに担当理事を設けるなど、キャンパスが複数に分かれる中で、教育活動、研究活動等に支障が生じないよう、キャンパスマネジメントを実施しています。</p>
45	水谷	48	その他 (事実確認等)	人事給与制	Ⅲ	<p>達成水準に関しては妥当だと思いますが、部局人事のインセンティブを促す工夫はなされていますか。</p> <p>たとえば、他大学では教員のポイントを教授、准教授、講師、助教などによって区別し、各部局を総ポイント内で管理する仕組みを構築しています。</p> <p>こうすることで、教員数や教員の構成を弾力的に運用することが可能となります。そのような工夫はあるのでしょうか。</p>	<p>本学でも教員のポイントを教授、准教授、講師、助教などによって区別し、各部局を総ポイント内で管理するポイント制を導入しております。</p>

<法人の業務実績に関するご質問・ご意見>

番号	質問委員	計画No.	質問分類	項目	自己評価	内容	回答
46	青木	49	その他 (事実確認等)	ダイバーシティの推進	Ⅲ	種々の比率は研究科によってかなりバラツキがあると思われるが、研究科ごとの評価も行なっているのか？	研究科ごとの評価は実施しておりませんが、各研究院の採用・昇任・在籍比率を全研究員に開示し、目標達成のための計画策定を促しています。
47	青木	51	その他 (事実確認等)	自己収入の確保	Ⅳ	外部資金についても研究科ごとの評価も行なっているのか？	現在、研究科ごとの評価は行っておりません。
48	青木	64	その他 (事実確認等)	コンプライアンス等の推進	Ⅳ	国立大学では、文科省の指導で研究費不正使用の防止のための講習会を、教員および事務職員に対して実施しているところが多いと思われるが実績はあるか？	本学におきましても、文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、本学において研究費の執行管理に携わるすべての者に対して、原則1年に1回、「コンプライアンス教育」の受講を義務付けております。